

日本在住ムスリムの災害時の食に対する意識調査

A Survey on the Attitudes of Muslims Living in Japan toward Food in Times of Disaster

矢澤彩香¹
Ayaka YAZAWA¹

¹ 大阪府立大学 地域保健学域 総合リハビリテーション学類 栄養療法学専攻
School of Comprehensive Rehabilitation, College of Health and Human Sciences, Osaka Prefecture University

要約

近年、ムスリムは世界的に増加しており、日本でも増加が見込まれている。ムスリムは、イスラーム法に従い生活をしており、豚やアルコールなどの摂取が禁じられている。本研究では、日本在住ムスリムを対象に災害時の食に対する考え方などについての調査を行なった。その結果、豚や豚派生品、アルコールを含む調味料含有食品、ハラール屠畜でない肉、調理・提供過程におけるハラームとの接触の有無が確認できない食品、調理済みで原材料が確認できない食品のいずれについても「生命の危険がある場合でも許容しない」という者がいた一方で「災害時で生命の危険がある場合は許容する」という者もあり、日本在住という点が共通であっても、ハラールの遵守のレベルには個人差が見られた。また、避難所での食支援の際には、原材料表示が有用になる可能性が高いことが明らかとなった。さらに、個人の災害への備えは十分とは言えない状況であり、ムスリム自身による備えを促すための情報や知識を普及する機会が必要であると考えられた。

キーワード：ムスリム、ハラール食品、災害

Summary

In recent years, the Muslim population has been increasing worldwide, and it is also expected to increase in Japan. Muslims live in accordance with the Islamic law, which prohibits them from eating pork, including pork derivatives, and drinking alcohol. In this study, a survey was conducted on Muslims living in Japan to determine their attitudes toward food in times of disaster. Based on the results of the survey, some respondents said that even if there was a risk to life, they would not tolerate pork and pork derivatives, food containing alcohol and other seasonings, meat not slaughtered in Halal custom, food that could not be confirmed to have any contact with haram in the cooking or serving process, and foods that were cooked with unconfirmed ingredients. However, there was a difference among individuals, as some said that they would not tolerate such foods even if their lives were threatened, whereas others said that they would tolerate such foods. Thus, although all the respondents in this survey were Muslims living in Japan, it became clear that there were individual differences in the degree of compliance with Halal customs. The survey also revealed that the labeling of food ingredients is likely to be effective in providing food assistance at evacuation centers. It was also found that individual preparedness for disasters is not sufficient and that opportunities for information and knowledge dissemination are needed to promote preparedness by Muslims themselves.

Keywords: Muslim, Halal Food, Disaster

1. はじめに

近年、イスラーム教徒であるムスリムは世界的に増加しており、2050年には世界人口の29.7%がムスリムになると推測されている¹⁾。日本在住のムスリムは多くはないが、1969年頃の3,500人から2018年には約20万人（うち、日本人ムスリム4万3,000人、外国人ムスリム15万7,000人）まで増加した²⁾。また、2011年以降は、インドネシアやマレーシアなどからのムスリム旅行者が急増している³⁾。近年の新型コロナウイルス感染症対策により、2019年からは旅行者は減少しているが、インバウンド再開となれば再び旅行者が増える見込みである。

ムスリムは、イスラームの教えに従い生活をしており、生活全般に規範がある。代表的なものがハラールと

ハラームという考え方に基づく規範である。ハラールは「合法」、ハラームは「非合法」を意味し、ハラール食品は、食べることが許された食品となる。食の面でハラームとなるものには、豚や犬、それらを原材料とするもの、動物の血液、イスラーム法に則った方法以外で屠畜された肉、酒、アルコール、などがある⁴⁾。また、ハラームが使用されているかわかりにくいもの、たとえばゼラチンの原材料が豚由来なのかどうか判断できない場合はシュブハ（疑わしい）となり、これも避けるべき対象になる⁵⁾。さらに、豚と一緒に保管・輸送された食材や、ハラームな食材を扱う調理器具を使うことも避けるべきとされている⁵⁾。しかし、日本では、ハラール食へのアクセスが容易な状況にはなく、食に関する事項は日本在住ムス

責任著者：矢澤彩香

E-mail: ayazawa@rehab.osakafu-u.ac.jp

〒583-8555 大阪府羽曳野市はびきの3-7-30

電話番号：072-950-2111

2021年9月30日受付 2022年1月11日受理

Received September 30, 2021; Accepted January 11, 2022

リムにおける生活上の困難の一つになっている⁶⁾。

日本は、地震、火山活動が活発な環太平洋変動帯に位置しており、地震の発生回数は世界の18.5%と高い⁷⁾。また近年は、大雨や短時間強雨の回数が増加し、土砂災害の発生頻度も増加傾向にある⁷⁾。災害時における被害を軽減するためには、一人一人が自ら取り組む自助、地域や身近な人同士が助け合って取り組む共助、国や地方自治体などが取り組む公助が重要であると言われる⁸⁾。この中でも、基本となるのは自助である。日本在住ムスリムは、平常時においてもハラール食へのアクセスが容易ではない状況⁶⁾を鑑みると、災害時にはさらにアクセスが困難となる可能性が高いと推測される。しかしながら、日本在住ムスリムが災害にどの程度備えているのかに関するデータは見当たらなかった。また、大規模災害時の栄養・食生活支援ガイドライン⁹⁾では、「宗教等の理由で食べられない食品がある者」は要配慮者の例としてあげられているものの、具体的にどのように対応するのかは示されていない。

そこで本研究では、今後日本においてムスリムが増加する可能性を踏まえ、避難所におけるムスリムへの食支援を円滑にする方法を検討するための基礎情報を得ることを目的とし、日本在住ムスリムの災害への備えの状況、災害時における食への考え方についての調査を実施したので、その結果について報告する。

2. 方法

1) 対象と調査方法

調査は、Google フォームを利用し、Web 上で実施した。2020年7月に、大阪府にある某イスラーム関係団体を通じて、ソーシャルネットワークサービス経由およびメールにより、336名のムスリムに調査協力を依頼した。アンケートへの回答期限は2020年8月末日とし、調査内容に対して同意が得られた場合に、調査サイトへ対象者自ら接続・回答をしてもらった。調査は無記名で実施した。

なお本調査は、大阪府立大学大学院総合リハビリテーション学研究科研究倫理委員会の審査を受け承認を得た上で実施した(2020-305)。

2) アンケートの作成

アンケートは、国が提示する災害への備え¹⁰⁾のうち食に関する事項と、災害時に避難所で栄養・食生活支援の際に把握すべきとしてあげられている事項⁹⁾を参考にして作成した。また、ムスリムのハラール遵守度が一律ではないこと¹¹⁾を踏まえ、災害時における食のハラール遵守度について問う内容を調査項目に入れた。アンケートの作成にあたり、1名のムスリムに予備調査を行うとともに、質問文や選択肢に解釈のずれが生じないか、2名のムスリムに確認してもらった。また、対象者の中には日本語に不慣れな外国人が含まれる可能性があったことから、英語のアンケートも作成した。英語のアンケート作成にあたっては、日本語と英語を理解するムスリムが日本語版と英語版で内容に乖離がないか確認した上で使用した。

3) 質問項目

具体的な内容は次の通りである。

(1) 対象者の属性

対象者の国籍(日本人または外国人)、性別、年齢、居住形態(家族と同居または一人暮らし)、配偶者の有無(配偶者ありの場合は、日本人か外国人か)について回答してもらった。

(2) 災害時に備えて準備していること、実施していることについて

「食料品の備蓄」、「飲料水の備蓄」、「自宅周辺のハザードマップの確認」、「避難場所や避難所の場所の確認」、「災害時に使えるアプリのダウンロード」、「非常時持ち出し袋の準備」、「非常時の家族との連絡方法」、「非常時に頼ることができる団体・知り合いの有無」、「ムスリムでない地域住民との交流」より、実施または準備している事項を選択してもらった(複数回答)。

(3) 避難所でのムスリム対応について

避難所ではハラール食への配慮などムスリム対応があると思うか、について「必ずあると思う」、「多少はあると思う」、「全くないと思う」より選択してもらった。なお、(3)の質問に入る前に、災害が発生し、家屋が倒壊したり、浸水したりして避難所に避難しなければならない事態が発生したと仮定して回答するよう、説明文を入れた。また、避難所についても、災害の危険性があり避難した人々や、災害により家に戻れなくなった人々を滞在させるための施設のことである旨、補足説明を入れた上で、(3)以降の質問に回答してもらった。

(4) 災害時の食に対する考え方について

豚が混入している可能性が高い食品、豚派食品が混入している可能性がゼロではない食品について、許容のレベルを「災害時は仕方がない」、「災害時で生命の危険がある場合は仕方がない」、「生命の危険がある場合でも決して受け入れない」より選択してもらった。また、アルコールを含む調味料含有食品、ハラール屠畜でない肉、調理・提供過程におけるハラームとの接触の有無が確認できない食品、調理済みで原材料が確認できない食品(原材料表示がない食品や炊き出しなど)、除菌用アルコールについて、許容のレベルを「災害時は仕方がない」、「災害時で生命の危険がある場合は仕方がない」、「生命の危険がある場合でも決して受け入れない」、「懸念しない」より選択してもらった。なお、除菌用アルコールは、食品ではないが、アルコールという観点から使用を避けるムスリムもいる¹²⁾ことから、項目に入れた。

(5) 避難所での食に関する対応について

避難所での食に関する対応時に、どのようなことがあればスムーズになると思うかについて、「日本語での原材料表示」、「英語での原材料表示」、「豚含有であることの表示」、「避難所運営側にハラール食について知識がある人がいること」、「外国人対応をしてくれるコーナーがあること」より、必要度が高いと思うものを選択してもらった(複数回答)。

(6) ハラール食以外に特別な配慮が必要になる事項について

ハラール食以外に特別な配慮が必要になる事項があるか否かについて、「食物アレルギー」、「食事制限がある慢性疾患」、「乳児・幼児対応」、「摂食・嚥下困難」より、選択してもらった(複数回答)。

(7) 災害に備えて平時に知っておきたいこと、取り組んでおいた方がよいと思う事項について

災害に備えて知っておきたいこと、取り組んでおいた方がよいと思う事項について、「避難所についての情報：避難所でのムスリム対応、ハラール食の備蓄の有無など」、「自治体の災害時ムスリム対応の方針(自治体の避難所運営指針)」、「外国人が災害への備えを学ぶ機会」、「外国人ではない地域住民との交流の機会」より、選択してもらった(複数回答)。

(8) 自由記述欄

避難所での対応について望むことや心配事、災害に備えた準備、必要になる支援など、自由に意見を記述してもらった。

4) 統計処理

各質問項目について、性別、国籍別にクロス集計をしたのち、 χ^2 検定を行なった。セルの期待度数が5未満の場合は、Fisher の正確確率検定を行なった。有意水準は $p < 0.05$ とした。統計ソフトは、IBM SPSS Statistics Ver.25 を使用した。

3. 結果

1) 回収率と対象者の属性

調査協力依頼をした 336 名のうち 26 名より回答が得られた（回収率 7.7%、有効回答数 26 名）。対象者の属性は表 1 に示した。対象者 26 名のうち、日本人は 18 名（69.2%）、外国人は 8 名（30.8%）であった。性別は、男性が 11 名（42.3%）、女性が 15 名（57.7%）であった。平均年齢は、 39.2 ± 7.5 歳で、家族と同居している者が 24 名（92.3%）、2 名（7.7%）が一人暮らしであった。配偶者がいる者は 23 名（88.5%）、うち配偶者が外国人である者が 20 名（76.9%）であった。

2) 災害時に備えて準備していること、実施していることについて

災害時に備えて準備していること、実施していることについての結果を表 2 に示した。食料品を備蓄している者、飲料水を備蓄している者は、それぞれ 12 名（46.2%）

表1 対象者の属性

		平均値±SD
年齢(歳)		39.2±7.5
		人数(%)
性別	男性	11 (42.3)
	女性	15 (57.7)
国籍	日本	18 (69.2)
	外国	8 (30.8)
居住形態	家族と同居	24 (92.3)
	一人暮らし	2 (7.7)
配偶者	なし	3 (11.5)
	あり(外国人)	20 (76.9)
	あり(日本人)	3 (11.5)

n=26

であった。このうち、食料品の備蓄と飲料水の両方を備蓄していた者は、8 名（30.8%）であった。何も備蓄をしていない者も、10 名（38.5%）存在した。自宅周辺のハザードマップを確認している者のうち、避難場所や避難所の場所も確認していたのは 7 名（26.9%）であった。災害に備えて、ムスリムではない地域住民と交流するようにしている者は 12 名（46.2%）であった。いずれについても、性別、国籍による有意差はみられなかった。

表2 災害時に備えて準備していること、実施していること

	全体 n=26	性別		国籍別	
		男性 n=11	女性 n=15	日本人 n=18	外国人 n=8
食料品を備蓄している	12 (46.2)	3(27.3)	9(60.0)	9(50.0)	3(37.5)
飲料水を備蓄している	12 (46.2)	7(63.6)	5(33.3)	9(50.0)	3(37.5)
自宅周辺のハザードマップを確認している	10 (38.5)	6(54.5)	4(26.7)	6(33.3)	4(50.0)
避難場所や避難所の場所を確認している	12 (46.2)	4(36.4)	8(53.3)	10(55.6)	2(25.0)
災害時に使えるアプリをダウンロードしている	4 (15.4)	2(18.2)	2(13.3)	2(11.1)	2(25.0)
非常時持ち出し袋を準備している	5 (19.2)	1(9.1)	4(26.7)	3(16.7)	2(25.0)
非常時における家族との連絡方法を決めている	3 (11.5)	1(9.1)	2(13.3)	3(16.7)	0(0.0)
非常時に頼ることのできる団体・知り合いがいる	2 (7.7)	0(0.0)	2(13.3)	2(11.1)	0(0.0)
ムスリムでない地域住民と交流をしている	12 (46.2)	4(36.4)	8(53.3)	8(44.4)	4(50.0)

表中数字は人数(%) 複数回答可

3) 避難所でのムスリム対応について

避難所でのムスリム対応は「全くないと思う」者が 22 名（84.6%）で、うち 16 名（61.5%）が日本人、6 名（23.1%）が外国人であった。「多少はあると思う」は、3 名（11.5%）で、うち 2 名（7.7%）は日本人、1 名（3.8%）は外国人であった。「必ずあると思う」は 1 名（3.8%）で、外国人であった。

4) 災害時の食に対する考え方について

災害時の食に対する考え方についての結果を表 3 に示した。豚が混入している可能性が高い食品、豚派生品が混入している可能性がゼロではない食品については、「生命の危険がある場合でも決して受け入れない」という者がそれぞれ 6 名（23.1%）、3 名（11.5%）いた一方で、

「災害時に生命の危険がある場合は仕方がない」と回答した者も 15 名（57.7%）存在した。アルコールを含む調味料含有食品、ハラール屠畜でない肉、調理・提供過程におけるハラームとの接触の有無が確認できない食品、調理済みで原材料が確認できない食品に関しては、「生命の危険がある場合でも決して受け入れない」者が 1 名（3.8%）または 2 名（7.7%）いたが、「災害時に生命の危険がある場合は仕方がない」または「災害時は仕方がない」が半数以上を占め、普段から懸念していない者も存在した。除菌用アルコールは、懸念しない者が 19 名（73.1%）であったが、「生命の危険がある場合でも受け入れない」という者も 1 名（3.8%）存在した。

表3 災害時の食に対する考え方について

	n	災害時は 仕方がない	災害時で 生命の危険がある 場合は仕方がない	生命の危険がある 場合でも決して 受け入れない	懸念しない	
豚が混入している可能性が高い食品	総数	26	5(19.2)	15(57.7)	6(23.1)	—
	男性	11	3(27.3)	5(45.5)	3(27.3)	—
	女性	15	2(13.3)	10(66.7)	3(20.0)	—
	日本人	18	4(22.2)	11(61.1)	3(16.7)	—
	外国人	8	1(12.5)	4(50.0)	3(37.5)	—
豚派生品が混入している可能性が ゼロではない食品	総数	26	8(30.8)	15(57.7)	3(11.5)	—
	男性	11	3(27.3)	6(54.5)	2(18.2)	—
	女性	15	5(33.3)	9(60.0)	1(6.7)	—
	日本人	18	7(38.9)	10(55.6)	1(5.6)	—
	外国人	8	1(12.5)	5(62.5)	2(25.0)	—
アルコールを含む調味料含有食品	総数	26	8(30.8)	13(50.0)	1(3.8)	4(15.4)
	男性	11	4(36.4)	5(45.5)	0(0.0)	2(18.2)
	女性	15	4(26.7)	8(53.3)	1(6.7)	2(13.3)
	日本人	18	6(33.3)	8(44.4)	1(5.6)	3(16.7)
	外国人	8	2(25.0)	5(62.5)	0(0.0)	1(12.5)
ハラール屠畜でない肉	総数	26	10(38.5)	12(46.2)	2(7.7)	2(7.7)
	男性	11	4(36.4)	5(45.5)	1(9.1)	1(9.1)
	女性	15	6(40.0)	7(46.7)	1(6.7)	1(6.7)
	日本人	18	8(44.4)	7(38.9)	1(5.6)	2(11.1)
	外国人	8	2(25.0)	5(62.5)	1(12.5)	0(0.0)
調理・提供過程におけるハラームとの 接触の有無が確認できない食品	総数	26	9(34.6)	10(38.5)	1(3.8)	6(23.1)
	男性	11	5(45.5)	3(27.3)	0(0.0)	3(27.3)
	女性	15	4(26.7)	7(46.7)	1(6.7)	3(20.0)
	日本人	18	6(33.3)	7(38.9)	1(5.6)	4(22.2)
	外国人	8	3(37.5)	3(37.5)	0(0.0)	2(25.0)
調理済みで原材料が確認できない食品 (原材料表示がない食品や炊き出しなど)	総数	26	7(26.9)	12(46.2)	1(3.8)	6(23.1)
	男性	11	4(36.4)	4(36.4)	0(0.0)	3(27.3)
	女性	15	3(20.0)	8(53.3)	1(6.7)	3(20.0)
	日本人	18	5(27.8)	8(44.4)	1(5.6)	4(22.2)
	外国人	8	2(25.0)	4(50.0)	0(0.0)	2(25.0)
除菌用アルコール	総数	26	2(7.7)	4(15.4)	1(3.8)	19(73.1)
	男性	11	1(9.1)	2(18.2)	0(0.0)	8(72.7)
	女性	15	1(6.7)	2(13.3)	1(6.7)	11(73.3)
	日本人	18	1(5.6)	1(5.6)	1(5.6)	15(83.3)
	外国人	8	1(12.5)	3(37.5)	0(0.0)	4(50.0)

n=26 表中数字は人数(%)

5) 避難所での食に関する対応について

避難所での食に関する対応をスムーズにするために必要度が高いと思う事項についての結果を表4に示した。「日本語での原材料表示」や「英語での原材料表示」を選択した者が、それぞれ18名(69.2%)、16名(61.5%)であった。また、「外国人対応をしてくれるカウンター

があること」が必要である事項として選択した者が10名(38.5%)、「避難所運営側にハラール食についての知識がある人がいること」を選択したものが7名(26.7%)存在した。いずれについても、性別、国籍による有意差はみられなかった。

表4 避難所での食に関する対応をスムーズにするために必要な事項

	全体 n=26	性別		国籍別	
		男性 n=11	女性 n=15	日本人 n=18	外国人 n=8
日本語での原材料表示	18(69.2)	9(81.8)	9(60.0)	13(72.2)	5(62.5)
英語での原材料表示	16(61.5)	6(54.5)	10(66.7)	11(61.1)	5(62.5)
豚含有であることの表示	11(42.3)	5(45.5)	6(40.0)	8(44.4)	3(37.5)
避難所運営側にハラール食について知識がある人がいること	7(26.9)	4(36.4)	3(20.0)	5(27.8)	2(25.0)
外国人対応をしてくれるコーナーがあること	10(38.5)	3(27.3)	7(46.7)	9(50.0)	1(12.5)

表中数字は人数(%) 複数回答可

6) ハラール食以外に特別な配慮が必要になる事項について

ハラール食以外の特別な配慮が必要な事項として、「食物アレルギー」が11名(42.3%)、「乳児・幼児対応」が10名(38.5%)、「食事制限がある慢性疾患」が5名(19.2%)、「摂食・嚥下困難」が2名(7.7%)であった。

7) 災害に備えて平時に知っておきたいこと、取り組んでおいた方が良いと思う事項について

災害に備えて平時に知っておきたいこと、取り組んでおいた方が良いと思う事項についての結果を表5に示した。「外国人が災害への備えを学ぶ機会」、「自治体の災

害時ムスリム対応の方針」については、6割以上が災害に備えて知っておきたい、または、取り組んでおいた方が良いと回答した。なお、「外国人が災害への備えを学ぶ機会」については、外国人対象者全員が選択していた。また「避難所についての情報提供：避難所でのムスリム対応、ハラール食の備蓄の有無など」を選択した者は15名(57.7%)であり、「外国人ではない地域住民との交流の機会」については11名(42.3%)が選択していた。いずれについても、性別、国籍による有意差はみられなかった。

表5 災害に備えて知っておきたいこと、取り組んでおいた方が良いと思う事項

	全体 n=26	性別		国籍別	
		男性 n=11	女性 n=15	日本人 n=18	外国人 n=8
避難所についての情報提供 (避難所でのムスリム対応、ハラール食の備蓄の有無など)	15(57.7)	8(72.7)	7(46.7)	9(50.0)	6(75.0)
外国人が災害への備えを学ぶ機会	18(69.2)	9(81.8)	9(60.0)	11(61.1)	7(87.5)
自治体の災害時ムスリム対応の方針	16(61.5)	7(63.6)	9(60.0)	11(61.1)	5(62.5)
外国人ではない地域住民との交流の機会	11(42.3)	6(54.5)	5(33.3)	6(33.3)	5(62.5)

表中数字は人数(%) 複数回答可

8) 自由記述欄

自由記述欄には、9名(34.6%)より記載があった。いずれも日本人による記載であった。自由記述欄に記された事項を表6に示した。再頻出単語は「外国人」であり、「ムスリム」、「準備」が続いた。外国人に関する事項、ムスリム対応に関する事項、災害への準備に関する事項に分類した結果を表6に示した。外国人に関しては、日

本語能力や文化の違いから発生するトラブルを懸念する内容の記述が複数みられた。また、ムスリム対応に関しては、特別扱いは不要であるとの記述がある一方で、ムスリムへの理解を求める記述もみられた。災害への備えに関しては、ムスリムならではの備蓄や近所での助け合いにつながる事項についての記述もみられた。

表6 自由記述欄への記載内容

分類	内容
外国人に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語ができない外国人への対応を考える必要がある。 ・外国人がルールを守るか心配である。 ・外国人に正しく情報が伝わりにくいのではないかと。 ・外国人は全国に同郷の友人知人がいるので、災害時にはそちらに援助を求める場合も多い。
ムスリム対応に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ムスリムは少数派なので、ムスリム対応を考えるより、もっと困っている多数の人たち(アレルギ一、乳幼児など)への支援を充実させてほしい。 ・特別対応は不要である。 ・違いがあるという程度でも十分なので、食べ物や礼拝に関する理解をしてほしい。 ・ヒジャブ、男女別の対応を可能にして欲しい。
災害への備えに関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ムスリムは日頃からある程度食料品のストックがある人が多い。 ・備蓄は場所を取るのに難しいが努力したい。 ・近所に知り合いが住んでいる場合も多い(助け合える)。

4. 考察

災害時に備えて食料品を備蓄している者は46.2%であった。令和元年国民健康・栄養調査¹³⁾では、災害時に備えて非常用食料を用意している世帯は53.8%であったことから、若干少ない傾向にあったと言える。家庭での備蓄は最低3日分～1週間分¹⁴⁾が推奨されているが、本調査では備蓄内容についての詳細な調査は行っていないため、量についての言及はできなかった。また、自宅周辺のハザードマップを確認している者や避難所の場所を知っている者も半数に満たなかった。災害の被害を小さくするためには、自助に取り組むことが肝要である。これらに関しては、より積極的な普及・啓発が必要であると考えられた。その一方で、ムスリムではない地域住民と交流するようにしている者が46.2%存在し、地域住民との関係構築への姿勢が窺えた。

災害時の食に対する考え方には、個人差が見られた。豚が混入している可能性が高い食品、豚派生品が混入している可能性がゼロではない食品に関しては「生命の危険がある場合でも決して受け入れない」者がいる一方で、「災害時に生命の危険がある場合は仕方がない」、と考える者も一定数おり、避難所での食支援の際も一様の対応ではなく、柔軟性のある対応が求められると考えられた。アルコールを含む調味料含有食品、ハラール屠畜でない肉、調理・提供過程におけるハラームとの接触の有無が確認できない食品、調理済みで原材料が確認できない食品に関しては、「生命の危険がある場合でも決して受け入れない」者が、若干名いたが、「災害時に生命の危険がある場合は仕方がない」または「災害時は仕方がない」が半数以上を占め、普段から懸念していない者も存在した。このことから、豚が混入している可能性が高い食品、豚派生品が混入している可能性がゼロではない食品より、さらに柔軟な対応が可能になると考えられた。しかし、許容の状況に関しては、他者が決めることはできず、個々に判断を委ねる必要がある。本調査で、避難所での食に関する対応をスムーズにするために必要になることとして、原材料表示をあげた者が6割以上であったことから、原材料表示は、個人が判断する際の有用な手段になると推察した。さらに、外国人専用カウンターや、ハラール食について知識がある者が準備できれば、よりスムーズな対応が可能になると考えられた。なお、外国人対応に関しては、外国人避難対応施設や災害多言語支援

センターが外国人支援に大いに役立ったとの報告¹²⁾がある。また、ムスリム団体がボランティアとして活躍した事例¹⁶⁾もあることから、これらを運営する団体と連携することも重要であると考えられた。

その一方で、84.6%の者が、実際には避難所でのムスリム対応は全くないであろうと考えていた。日本社会でムスリムはマイノリティとして対応されることも多く、ムスリム受け入れ体制は十分に整っていない^{17,18)}。また、地域社会でのムスリムの受け入れについてはイスラームの知識が少ない日本人にとっては難しいことが報告されている¹⁹⁾。また、世界的にもイスラームフォビアと呼ばれるイスラーム恐怖症、あるいはムスリムへの憎悪・偏見がとりあげられている^{20,21)}。本調査の自由記述欄には、「ムスリムは少数派であるので、もっと困っている人たちへの準備や支援を充実させてほしい」といった意見や、「ムスリムとして特別扱いはほしくない」、といった意見もあったことから、日本で暮らすムスリムが普段の生活の中で感じていることが反映された結果であったと推察した。

また、災害に備えて平時に知っておきたいこと、取り組んでおいた方が良いと思う事項に関しては、「外国人が災害への備えを学ぶ機会」を選択した者が69.2%であった。災害時に外国人が抱える課題は多岐にわたっており、近年、対策の必要性が示されている²²⁾。日本在住ムスリムも3分の2が外国人である²⁾。ムスリムという点が共通であっても、日本人か否か、日本語がわかるかどうか、日本の文化を理解しているか否かでの違いは大きい。ムスリムとして一括りに考えていくのではなく、ムスリムの中でも外国人と日本人は分けて考えていくことが大事であるかもしれない。本研究では、各質問に対して国籍による有意差は確認できなかった。しかし、対象者数が少なかつた影響は否定できないことから、国籍による違いを明らかにするためには、対象者数を増やした上での検討が必要である。

さらに「自治体の災害時ムスリム対応の方針」や、「避難所でのムスリム対応、ハラール食の備蓄の有無などについての情報」を求める者も少なくなく、災害や避難所に関する情報・知識の不足が窺われた。マイノリティであるムスリムに、これらの情報・知識を伝える機会をいかに構築していくかも今後の課題である。

最後に、本調査のアンケート回収率は7.7%と低く、

全ての日本在住ムスリムに当てはめて考えることはできない。本調査の結果を一般化するためには、アンケート回収率を高める調査方法を再検討した上で、より多くの日本在住ムスリムから回答を得る必要がある。しかし、個人の災害への備えは十分とは言えない状況にあること、日本在住という共通点があってもハラールの遵守のレベルには個人差があること、避難所での食支援の際には、原材料表示が有用になる可能性が高いことが明らかとなった。避難所におけるムスリムへの食支援を円滑にするための具体的な方法を提示するためには、訪日ムスリム旅行者についての調査や、国内のムスリム団体・外国人支援団体の災害時ムスリム支援の状況、地方自治体におけるハラール食備蓄状況などに関する調査も必要であることから、今後これらについての検討を行っていく予定である。

謝辞

本調査にご協力いただきました皆様に感謝申し上げます。また、調査にあたり、多大なるご尽力をいただきましたNPO法人日本ハラール協会様に心よりお礼申し上げます。本研究は、JR西日本あんしん社会財団の研究助成を受け実施しました。

参考文献

- 1) Pew Research Center. The Future of World Religions: Population Growth Projections 2010-2050. 2015, <https://www.pewforum.org/2015/04/02/religious-projections-2010-2050/>, (参照 2021-09-25).
- 2) 店田廣文. 世界と日本のムスリム人口 2018 年. 人間科学研究, 2019, 32(2), p. 253-262.
- 3) 日本政府観光局. 日本の観光統計データ. <https://statistics.jnto.go.jp/graph/#graph--breakdown--by-country>, (参照 2021-09-25).
- 4) JABATAN KEMAJUAN ISLAM MALAYSIA (JAKIM). Manual Procedure for Malaysia Halal Certification (Third revision) 2014. 2015, <https://www.halal.gov.my/v4/images/pdf/MPPHM2014BI.pdf>, (参照 2021-09-25).
- 5) 森田武志, 島宗俊郎. ムスリム観光者へのハラール食対応の現状および「観光の食」が媒介する満足や意味に関する予備的考察. 名古屋経営短期大学紀要, 56, 2015, p. 19-34.
- 6) 中野祥子, 奥西有理, 田中共子. 在日ムスリム留学生の異文化適応に関する研究の動向. 岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要, 2015, 39, p. 153-167
- 7) 国土交通省. 令和3年版国土交通省白書. <https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/r02/hakusho/r03/pdfindex.html>, (参照 2021-09-25).
- 8) 内閣府. 平成30年版防災白書. http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h30/honbun/1b_1s_01_01.html, (参照 2021-11-25).
- 9) 久保彰子. 大規模災害時の栄養・食生活支援ガイドライン: その時, 自治体職員は何をするか. 日本公衆衛生協会. 2020, 145p. ISBN978-4-8192-0259-6.
- 10) 相官邸. 災害に対するご家庭での備え: これだけは準備しておこう. <https://www.kantei.go.jp/jp/headline/bousai/sonae.html>, (参照 2021-11-25).
- 11) 店田廣文. 地方自治体におけるムスリム住民に対する「多文化共生」施策の現状. 人間科学研究, 32(2), 2019, p. 225-234.
- 12) 自治体国際化協会多文化共生部多文化共生課. ZOOM UP 災害時における外国人支援. 自治体国際化フォーラム, 2017, 332, p. 1-36. http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/pdf_332/04_sp.pdf, (参照 2021-11-25).
- 13) 厚生労働省. 令和元年国民健康・栄養調査結果の概要. <https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000687163.pdf>, (参照 2021-09-25).
- 14) 農林水産省. 災害時に備えた食品ストックガイド: あって良かった! 家庭備蓄の実践アイデア. <https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/foodstock/attach/pdf/guidebook-3.pdf>, (参照 2021-11-25).
- 15) 財団法人自治体国際化協会. 災害時の多言語支援のための手引き 2012: 平時に確認したいチェックポイント. <http://www.clair.or.jp/j/multiculture/docs/903ac99465e8b326f9842792903df067.pdf>, (参照 2021-11-25).
- 16) シディキ・アキール, クレイシ・ハールーン, 永井彰, 小島進. ムスリムはなぜ東北に向かったのか: ジャパン・イスラミック・トラストの支援活動と地域社会. 現代宗教 2015, p. 213-245. <http://www.iisr.jp/journal/journal2015/P213-P245.pdf>, (参照 2021-11-25).
- 17) 中部管区行政評価局. 宗教的配慮を要する外国人の受け入れ環境整備等に関する調査: ムスリムを中心として. 2017, https://www.soumu.go.jp/main_content/000521058.pdf, (参照 2021-09-25).
- 18) 佐々波弓子. インバウンド観光におけるムスリム対応の現状と課題. 法政地理, 2013, 45, p. 71-80.
- 19) 店田廣文, 岡井宏文. 外国人に関する意識調査: 岐阜市報告書. Muslims in Japan, 2011, 8, p. 1-113. <https://imemgs.com/document/gifusurvey.pdf>, (参照 2021-09-25).
- 20) 八木正典. 増加が予測される在日ムスリムの日本社会への包摂: イスラムフォビアの回避. 社会デザイン学会学会誌, 2020, 11, p. 13-15.
- 21) 森千賀子. フランスにおける「イスラムフォビア」の新展開とその争点. 日本中東学会年報, 2004, 20(2), p. 323-351.
- 22) 菊澤育代. 災害時の外国人が抱える課題: 情報発信のあり方を考察する. 都市政策研究, 2020, 21, p. 25-38.